

2014年 3月 19日

No.191

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市征治
議員

政府開発援助関係経費 委嘱審査で質疑

18日、又市議員は、ODA特別委員会において、政府開発援助関係経費についての委嘱審査に臨みました。

▶ 政府開発援助の目的を問う ◀



冒頭、又市議員は、2013年版「ODA白書」の岸田外務大臣の巻頭言に言及し、日本の戦略的利益を共有する国への支援をODAの第一義的課題としていることに対し、日米同盟を基軸とする現在の安倍政権の外交姿勢と照らし合わせると、日米同盟の影響力拡大の道具にODAが使われることになるのではないかとの危惧を表明しました。

岸田大臣はこれに対し、「ODA大綱」に基づいて、国際社会の平和と発展に貢献し、日本の安全と繁栄の確保に資すること等がODAの目的であると答弁しました。

続いて又市議員は、「ODA白書」にも述べられているように、「基本的保健医療サービスを届ける」、「女性が輝く社会を実現する」、「一人ひとりの生活を改善する」などの「人間の安全保障」の取り組みこそが重要であり、日本とは価値観の必ずしも一致していない国々への支援も、ODAの平和構築に向けた極めて重要な役割であると強調しました。

岸田大臣もこれを受け、極度の貧困と飢餓の撲滅等をめざした国連のミレニアム開発目標達成に向けて一層取組みを強化したいと答弁しました。

▶ 環境破壊、住民生活を脅かす 石炭火力発電所建設への融資について質す ◀

又市議員は、続いてインドネシアのバタン石炭火力発電所建設に、政府が100%出資している国際協力銀行(JBIC)が融資を検討していることについて質疑を行いました。又市議員は、先月、世界27カ国90の市民団体が、JBICに対し、住民の反対運動や国際的に石炭火力への融資が厳格化されている等を理由に融資を行わないように要請していることについてのJBICの認識を質しました。JBICは、まだ住民の2割程度の反対があるので、同行の融資のガイドラインである社会的合意がとれていないことを認めました。また愛知財務副大臣は、又市議員が指摘したように石炭火力への公的支援が国際的に厳格化していることは認めつつも、政府としてはインフラシステム輸出戦略の一環として推進し、途上国における温室効果ガスの削減に貢献すると、世界的動きに逆行する姿勢を示しました。

又市議員は、せつかくの支援が日本の評判を落としたり、日本の企業が現地の人々の生活を破壊したなどと言われたりしないように留意すべきだと指摘しました。